

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	3,259,043	3,964,968	1,653,938	2,249,797	6,773,785
経常利益(千円)	150,225	773,019	126,409	746,830	429,485
四半期(当期)純利益(千円)	137,381	364,565	112,089	328,305	446,213
純資産額(千円)	-	-	4,051,640	4,639,074	4,607,625
総資産額(千円)	-	-	8,189,072	8,201,355	7,837,892
1株当たり純資産額(円)	-	-	31,370.45	34,223.22	32,784.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,251.96	3,351.89	1,023.43	3,031.02	4,072.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,246.19	3,322.93	1,017.08	2,997.45	4,054.67
自己資本比率(%)	-	-	41.9	45.1	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,143	554,760	-	-	1,272,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	572,079	584,083	-	-	631,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,942	263,070	-	-	718,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	979,016	889,386	1,182,243
従業員数(人)	-	-	284	316	301

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	316	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ外からの出向者及び契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	293	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	2,197,840	-
広告代理店事業(千円)	65,076	-
再保険事業(千円)	20,916	-
報告セグメント計(千円)	2,283,833	-
その他(千円)	34,036	-
合計(千円)	2,249,797	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アリコジャパン(注3)	299,937	18.1	909,983	40.4
マニユライフ生命保険株式会社	-	-	235,086	10.4
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	309,911	18.7	-	-
あいおい生命保険株式会社	234,244	14.2	-	-
アメリカンファミリー生命保険会社	191,172	11.6	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. アリコジャパンは、平成23年4月1日付けで名称をメットライフ アリコに変更しております。

#### (2) 仕入(外注)実績

当第2四半期連結会計期間の仕入(外注)実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理店事業(千円)	422,237	-
広告代理店事業(千円)	26,338	-
合計(千円)	448,576	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、経営資源の集中とコア事業への傾注により当社企業価値の向上を図ることを目的とし、連結子会社であるアドリック損害保険株式会社の事業基盤及び経営資源をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に引継ぐことを決議いたしました。また、同日付で両社は吸収合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

### (1) 合併の方法

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を存続会社とし、アドリック損害保険株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。合併対価は4億80万円であり、金銭交付によります。

### (2) 合併期日

平成23年6月1日（予定）

合併につきましては、関係当局の認可を前提としております。

### (3) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	
事業内容	損害保険事業	
設立年月日	大正7年6月30日	
本店所在地	東京都渋谷区	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 久仁	
資本金	100,005,000,625円	
純資産（注）	5,512億円（平成22年3月31日現在）	
総資産（注）	3兆9,616億円（平成22年3月31日現在）	
決算期	3月31日	
大株主及び持株比率	MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	100%
当社との関係	資本関係	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は当社が発行する株式10,500株（持株比率9.54%）を保有しております。（平成22年12月31日現在）
	取引関係	当社はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の募集代理店業務を行っております。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）平成22年3月期 あいおい損害保険（連結）とニッセイ同和損害保険（単体）の単純合算数値を記載しております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、成長著しい新興国経済を背景に輸出の拡大や経済対策により、緩やかな回復基調で推移しましたが、雇用情勢は依然として厳しく、為替の急激な変動や海外経済の減速懸念、そして平成23年3月に発生しました東日本大震災により今後様々な影響が予想され、先行きに不透明さを増す状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」ことを基本方針とし、あらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進し、お客様のニーズに機敏に対応してまいりました。

当社の基幹である日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」は、パソコン・モバイルはもとより、iPhoneに代表されるスマートフォンにも対応する中で「保険のプラットフォーム」として多数のお客様にご利用いただいております。本サイトにおいて「保険情報」の提供と合わせ「資料請求・来店予約・契約締結」等の「一気通貫型のサービス」を提供しながら、圧倒的な集客力を確保し、新規契約の増加につなげております。

また、「保険市場（ほけんいちば）」サイトにおきましては、近年メディア価値の飛躍的増加で注目を集めているFacebookやTwitterなどのソーシャルメディアと総称されるインターネットツールを新たなマーケティング開発ツールとして、その活用策の研究をすすめるなど更なる進化と発展を目指しております。

一方、パソコン・モバイルを利用した資料請求の増加とテレマーケティング部門の増強に伴い、お客様からの「問合せ・相談」が着実に増加しておりますので、その情報をベースとして、元受保険会社及び来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と協同して対応する「協業」戦略を強化し、当社の来店型店舗の「保険市場（ほけんいちば）」26拠点と合わせて272拠点において、「Web to Real」を高度に実現するとともに、多様化するお客様ニーズに的確に対応しております。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であるアドリック損害保険株式会社のあいおいニッセイ同和損害保険株式会社による吸収合併に合意しております。今後、当社グループの経営資源を集中するとともに、コア事業の更なる強化を図ってまいります。

以上の取組みにより、当第2四半期連結会計期間における新規の保険契約件数は71千件（前年同期比16.1%増）、当第2四半期連結会計期間末の保有契約件数につきましても415千件（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,249百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は863百万円（前年同期比293.8%増）、経常利益は746百万円（前年同期比490.8%増）、最終損益では、特別損失に連結子会社の事業整理損失引当金443百万円を計上しましたが、四半期純利益で328百万円（前年同期比192.9%増）となりました。また、この結果、営業利益、経常利益、四半期純利益とも過去最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の営業収益は2,239百万円、営業利益は856百万円となりました。

広告代理店事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は81百万円、営業利益は6百万円となりました。

再保険事業におきましては、元受保険各社との紐帯強化をベースに、当第2四半期連結会計期間における売上高は20百万円、営業利益は1百万円となりました。

なお、損害保険事業につきましては、当社グループにおける重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、その他に含めております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は363百万円増加し8,201百万円、負債は332百万円増加の3,562百万円、純資産は31百万円増加の4,639百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加506百万円であります。負債の増加の主な要因は、事業整理損失引当金の計上443百万円であります。また、純資産の増加の主な要因は、四半期純利益364百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ99百万円減少し、889百万円(前年同四半期末残高979百万円)となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益290百万円(前年同期は98百万円)等により、営業活動の結果獲得した資金は480百万円(前年同期は123百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、保険業法第113条繰延資産の取得による支出187百万円(前年同期は171百万円の支出)等があり、168百万円の支出(前年同期は172百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出240百万円(前年同期は240百万円の支出)等により、410百万円の支出(前年同期は90百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却を完了しております。除却した重要な設備は、次のとおりであります。

所在地 (事業所名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
関東地区 (ららぽーと柏の葉店)	保険代理店事業	営業用内装設備及び 事務所保証金	7,166	平成23年1月
関東地区 (ノースポート・モール店)	〃	〃	2,111	平成23年3月

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

所在地 (事業所名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
近畿地区 (ららぽーと甲子園店)	保険代理店事業	営業用内装設備及び 事務所保証金	21,651	平成23年3月

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,991	109,991	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	109,991	109,991	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年11月13日取締役会決議分

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,772
新株予約権の行使期間	平成21年12月8日から 平成26年12月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 51,184 資本組入額 25,592
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者の相続は認めておりません。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に40%(但し、下記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額の75%(但し、下記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)の価額で満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や株式会社大阪証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していな

かったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事

情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

3. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

行使価額は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円

未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは交付する場合を除く。）、上記の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、自己株式の処分の場合には、上記の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の状況（株主総会決議日：平成13年12月21日）は以下のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,605
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 37,605 資本組入額 37,605
新株予約権の行使の条件	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 「新株予約権の目的となる株式の数」は特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じ、株式分割による調整を行った数のことであります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合、相続人は権利を行使することはできない。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

3. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	109,991	-	2,915,314	-	16,005

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社濱田ホールディングス	大阪市中央区安土町2丁目3-13	21,800	19.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2-11-3)	10,500	9.54
濱田 佳治	大阪府豊中市	5,425	4.93
アメリカンライフインシュアランスカンパニージーエイ・エヌエル (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,844	4.40
濱田 亜季子	大阪府豊中市	4,354	3.95
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	3,655	3.32
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,000	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,494	2.26
東京海上日動あんしん生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区銀座5丁目3-16 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,128	1.93
株式会社アイレップ	東京都渋谷区渋谷2丁目1-1	1,913	1.73
計	-	60,113	54.65

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,880	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,111	108,111	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,991	-	-
総株主の議決権	-	108,111	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	1,880	-	1,880	1.71
計	-	1,880	-	1,880	1.71

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	52,500	58,900	66,500	66,500	72,500	75,000
最低(円)	50,000	51,100	57,500	61,700	63,400	46,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,405	1,210,262
受取手形及び売掛金	1,840,576	1,333,631
繰延税金資産	253,592	253,592
その他	319,205	221,557
貸倒引当金	-	1,274
流動資産合計	3,330,780	3,017,769
固定資産		
有形固定資産	430,262	463,123
無形固定資産		
のれん	150,553	166,331
広告実施権等	169,223	187,949
ソフトウェア	400,287	216,314
その他	154,870	355,152
無形固定資産合計	874,934	925,748
投資その他の資産		
投資有価証券	197,167	201,829
保険積立金	1,078,906	1,077,756
差入保証金	660,663	566,478
その他	110,072	241,411
投資その他の資産合計	2,046,809	2,087,475
固定資産合計	3,352,007	3,476,346
繰延資産		
開業費	93,376	117,665
保険業法第113条繰延資産	1,394,769	1,169,374
その他	30,422	56,736
繰延資産合計	1,518,567	1,343,776
資産合計	8,201,355	7,837,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	942,500	642,500
賞与引当金	129,145	125,995
代理店手数料戻入引当金	36,747	20,929
店舗閉鎖損失引当金	6,750	-
事業整理損失引当金	443,455	-
その他	1,013,145	1,320,579
流動負債合計	2,571,743	2,110,004
固定負債		
社債	450,000	540,000

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
退職給付引当金	74,818	60,353
その他	465,719	519,910
固定負債合計	990,537	1,120,263
負債合計	3,562,281	3,230,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	483,707	615,018
利益剰余金	405,541	205,117
自己株式	113,417	155,243
株主資本合計	3,691,145	3,580,207
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	8,761	7,295
評価・換算差額等合計	8,761	7,295
新株予約権	2,060	2,060
少数株主持分	937,106	1,018,061
純資産合計	4,639,074	4,607,625
負債純資産合計	8,201,355	7,837,892

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,259,043	2 3,964,968
売上原価	1,053,553	988,718
売上総利益	2,205,490	2,976,250
販売費及び一般管理費	1 1,886,072	1 1,992,149
営業利益	319,417	984,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,310	1,748
その他	20,960	5,833
営業外収益合計	24,270	7,581
営業外費用		
支払利息	20,848	16,026
開発費償却	37,758	20,046
保険業法第113条繰延資産償却	89,649	142,368
その他	45,207	40,219
営業外費用合計	193,462	218,662
経常利益	150,225	773,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,159	1,274
保険解約返戻金	24,032	-
特別利益合計	25,191	1,274
特別損失		
固定資産除却損	29,792	-
店舗閉鎖損失	3 32,016	3 29,878
事業整理損失引当金繰入額	-	443,455
災害による損失	-	1,958
その他	-	1,626
特別損失合計	61,808	476,919
税金等調整前四半期純利益	113,609	297,374
法人税、住民税及び事業税	17,658	13,764
法人税等合計	17,658	13,764
少数株主損益調整前四半期純利益	-	283,610
少数株主損失( )	41,430	80,954
四半期純利益	137,381	364,565

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,653,938	2,249,797 <sub>2</sub>
売上原価	492,274	448,576
売上総利益	1,161,664	1,801,221
販売費及び一般管理費	942,439 <sub>1</sub>	937,907 <sub>1</sub>
営業利益	219,225	863,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,789	1,178
その他	8,695	1,437
営業外収益合計	10,484	2,616
営業外費用		
支払利息	11,120	8,262
開発費償却	18,879	9,991
保険業法第113条繰延資産償却	48,613	78,631
その他	24,688	22,214
営業外費用合計	103,300	119,099
経常利益	126,409	746,830
特別利益		
保険解約返戻金	24,032	-
特別利益合計	24,032	-
特別損失		
固定資産除却損	28,500	-
店舗閉鎖損失	22,947 <sub>3</sub>	9,930 <sub>3</sub>
事業整理損失引当金繰入額	-	443,455
災害による損失	-	1,958
その他	341	685
特別損失合計	51,789	456,030
税金等調整前四半期純利益	98,652	290,800
法人税、住民税及び事業税	8,499	6,718
法人税等合計	8,499	6,718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	284,082
少数株主損失( )	21,936	44,223
四半期純利益	112,089	328,305

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,609	297,374
減価償却費	151,811	184,262
のれん償却額	16,408	15,777
保険業法第113条繰延資産償却額	89,649	142,368
代理店手数料戻入引当金の増減額(は減少)	-	15,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,159	1,274
賞与引当金の増減額(は減少)	776	3,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,119	14,465
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	443,455
受取利息及び受取配当金	3,310	1,748
支払利息	20,848	16,026
繰延資産償却額	72,662	50,603
売上債権の増減額(は増加)	536,982	496,107
仕入債務の増減額(は減少)	524	-
未払金の増減額(は減少)	2,049	-
その他	42,498	67,766
小計	21,097	616,405
利息及び配当金の受取額	4,036	4,941
利息の支払額	20,334	15,105
法人税等の支払額	47,825	30,279
店舗閉鎖による支出	8,954	19,242
その他の収入	24,032	-
その他の支出	-	1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,143	554,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	166,525	150,011
定期預金の払戻による収入	152,940	150,010
有形固定資産の取得による支出	15,581	167,120
無形固定資産の取得による支出	94,911	83,821
貸付金の回収による収入	9,171	-
保険積立金の積立による支出	10,426	-
差入保証金の差入による支出	150,477	13,487
差入保証金の回収による収入	24,140	26,715
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	320,409	356,864
その他	-	10,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,079	584,083

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,066,321	1,085,000
短期借入金の返済による支出	220,000	785,000
長期借入金の返済による支出	46,200	46,200
社債の償還による支出	240,000	240,000
自己株式の取得による支出	46,504	99,450
配当金の支払額	163,700	163,184
その他	12,025	14,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361,942</b>	<b>263,070</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,127	292,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,143	1,182,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,016	1,889,386

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は1,626千円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間は445千円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間は6,823千円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間は12,900千円)は、重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(当第2四半期連結累計期間は1,201千円)は、重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました繰延資産の「開発費」(当第2四半期連結会計期間は11,444千円)は、重要性が乏しいため、繰延資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前第2四半期連会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「支払手形及び買掛金」(当第2四半期連結会計期間は9,328千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は685千円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成23年3月31日)

(事業整理損失引当金)

事業整理損失引当金は、平成23年3月30日において、関係当局の認可等を前提として、連結子会社であるアドリック損害保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で平成23年6月1日を合併期日とする吸収合併契約を締結したことに伴い、発生が見込まれる損失額を引当金計上したものであります。

なお、当該引当金の計上に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として443,455千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額  306,984千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額  243,021千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">656,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,668千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額10,946千円が含まれております。</p>	報酬給与	656,484千円	賞与引当金繰入額	108,790千円	退職給付引当金繰入額	14,668千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">677,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。 代理店手数料戻入引当金繰入額 15,817千円</p> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額6,750千円が含まれております。</p>	報酬給与	677,959千円	賞与引当金繰入額	122,755千円	退職給付引当金繰入額	15,068千円
報酬給与	656,484千円												
賞与引当金繰入額	108,790千円												
退職給付引当金繰入額	14,668千円												
報酬給与	677,959千円												
賞与引当金繰入額	122,755千円												
退職給付引当金繰入額	15,068千円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">326,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額10,946千円が含まれております。</p>	報酬給与	326,569千円	賞与引当金繰入額	57,289千円	退職給付引当金繰入額	6,704千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">330,213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,596千円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。 代理店手数料戻入引当金繰入額 9,022千円</p> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額2,854千円が含まれております。</p>	報酬給与	330,213千円	賞与引当金繰入額	61,563千円	退職給付引当金繰入額	7,596千円
報酬給与	326,569千円												
賞与引当金繰入額	57,289千円												
退職給付引当金繰入額	6,704千円												
報酬給与	330,213千円												
賞与引当金繰入額	61,563千円												
退職給付引当金繰入額	7,596千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等
1,027,226 48,210	917,405 28,019
現金及び現金同等物 979,016	現金及び現金同等物 889,386

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,991株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,880株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 5,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,060千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	164,142	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,166	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	損害保険事業 (千円)	再保険事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,561,502	56,549	29,297	6,589	1,653,938	-	1,653,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,402	46,994	-	-	77,397	(77,397)	-
計	1,591,904	103,544	29,297	6,589	1,731,335	(77,397)	1,653,938
営業利益又は営業損失( )	229,195	53	26	8,319	220,848	1,623	219,225

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	損害保険事業 (千円)	再保険事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,077,635	112,000	58,033	11,374	3,259,043	-	3,259,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,845	58,541	-	-	120,387	(120,387)	-
計	3,139,481	170,541	58,033	11,374	3,379,430	(120,387)	3,259,043
営業利益又は営業損失( )	336,593	3,937	26	12,246	320,436	1,018	319,417

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

再保険事業 再保険業。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務。

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動。

再保険事業 再保険業。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,780,397	144,910	39,660	3,964,968	-	3,964,968	-	3,964,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,933	30,716	-	127,650	-	127,650	127,650	-
計	3,877,331	175,627	39,660	4,092,619	-	4,092,619	127,650	3,964,968
セグメント利益又は損失( )	972,371	18,922	4,538	986,755	-	986,755	2,655	984,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,655千円にはセグメント間取引消去 247千円及びのれんの償却額 2,407千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,197,840	65,076	20,916	2,283,833	34,036	2,249,797	-	2,249,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,570	16,090	-	57,661	-	57,661	57,661	-
計	2,239,411	81,166	20,916	2,341,495	34,036	2,307,458	57,661	2,249,797
セグメント利益	856,389	6,772	1,167	864,329	-	864,329	1,015	863,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,015千円にはセグメント間取引消去188千円及びのれんの償却額1,203千円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 「その他」については、損害保険事業において合併を前提としたリスク移転を目的とし、出再割合を100%としたことにより、収入保険料を上回る出再保険料を計上し、当第2四半期連結会計期間において、売上高が 34,036千円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、関係当局の認可を前提として平成23年6月1日においてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併される見込みとなり、当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありませんので、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	34,223.22円	1株当たり純資産額	32,784.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,251.96円	1株当たり四半期純利益金額	3,351.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,246.19円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,322.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	137,381	364,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,381	364,565
期中平均株式数(株)	109,733	108,764
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	508	948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,023.43円	1株当たり四半期純利益金額	3,031.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,017.08円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,997.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	112,089	328,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,089	328,305
期中平均株式数(株)	109,524	108,315
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	683	1,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、四半期配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,166	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社アドバンスクリエイト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社アドバンスクリエイト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。